

平成 14 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )



平成 14 年 5 月 27 日

会社名 シダックス株式会社  
 コード番号 4837  
 本店所在地 東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3  
 問い合わせ先 東京都新宿区西新宿3丁目7番地1号  
 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 藤田 一郎

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5908-1348

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 3 月期	140,303	6,848	6,270	6,239

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14 年 3 月期	34,935 77	- -	22.8	7.0	4.5

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 14 年 3 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 平成 14 年 3 月期 178,595.77 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 当社は平成 13 年 4 月 2 日設立のため、平成 13 年 3 月期の記載はありません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 3 月期	89,905	27,412	30.5	153,485 38

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 14 年 3 月期 178,597.01 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 3 月期	5,263	2,495	4,609	9,615

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	59,405	2,405	1,134
通 期	124,847	7,154	3,383

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 18,944 円 19 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 9 ページの「次期の見通し」をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 事業系統図

当社グループは、平成13年4月2日付にて事業所給食事業を行っているシダックスフードサービス株式会社とレストランカラオケ事業を行っているシダックス・コミュニティー株式会社により、共同完全親会社として設立されました。設立以来、グループ全体の経営効率の向上を目的に、経営資源の最適な配分を行ってまいりました。

具体的には、グループ経営戦略策定を親会社にて行い激しく変化する経営環境により迅速に対応するとともに、間接業務およびそれに携わる人員を親会社に配置し、コストの削減により資産効率の向上に努めております。

なお、シダックス USA Ltd. をその子会社である Bon App tit Management Company と共に、平成14年3月28日付株式売買契約により、譲渡しております。今期においては、期間収益について、連結決算に反映させております。関係会社の経営組織図は以下の通りです。

### シダックス株式会社

#### 健康創造サービス事業

##### 給食事業

シダックスフードサービス株式会社	・ ・ 給食の受託運営業務
シダックスフードサービス東日本株式会社	・ ・ "
シダックスフードサービス関東株式会社	・ ・ "
シダックスフードサービス西日本株式会社	・ ・ "

(米国)

Shidax USA Ltd.	・ ・ 株式保有業務
Bon Appétit Management Company	・ ・ 給食の受託運営業務

株式会社シダックスビジネス	・ ・ 資金運用の受託等
---------------	--------------

##### レストラン・カラオケ事業

シダックス・コミュニティー株式会社	・ ・ レストランカラオケ業務
-------------------	-----------------

##### 食材販売事業

エス・ロジックス株式会社	・ ・ 食材販売業務
--------------	------------

## (2) 関係会社の状況

シダックス株式会社(持株会社 東京都調布市)

### (経営指導事業)

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援および経営管理指導を行っております。

### (間接業務受託事業)

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

### (広告宣伝事業)

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

### (有価証券投資事業)

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、每期その収益について投資回収を行ってまいります。

現在は、シダックスフードサービス株式会社 シダックス・コミュニティー株式会社 エス・ロジックス株式会社を保有しております。

なお、シダックスフードサービス株式会社を通して保有していた Shidax USA Ltd.は、その子会社である Bon App tit Management Company と共に、平成 14 年 3 月 28 日付譲渡をしております。

シダックスフードサービス株式会社(事業所集団給食事業 東京都調布市)

### (コントラクトフードサービス事業)

主に企業・学校の社内食堂の運営受託を行っております。平成 14 年 3 月 31 日現在全国で、1,764 箇所にて食事提供を行っております。

### (メディカルフードサービス事業)

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成 14 年 3 月 31 日現在全国で、505 箇所にて食事提供を行っております。

シダックスフードサービス東日本株式会社(宮城県仙台市)

シダックスフードサービス株式会社より、主として関東以北地域の営業店の運営を受託する地域子会社であります。

シダックスフードサービス西日本株式会社(大阪府大阪市)

シダックスフードサービス株式会社より、主として関東以西地域の営業店の運営を受託する地域子会社であります。

シダックスフードサービス関東株式会社(東京都新宿区)

シダックスフードサービス株式会社より、主として関東地域の営業店の運営を受託する地域子会社であります。

シダックス・コミュニティー株式会社(東京都調布市)

### (レストランカラオケ事業)

平成 14 年 3 月 31 日現在、10,868 ルームのレストランカラオケを全国 213 店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上および、そのルーム内での飲食売上の提供を主に事業運営されております。

Shidax USA Ltd.(米国 デラウェア州法人)

### (有価証券投資事業)

持株会社として、米国外資子会社の株式に投資を行ってまいりましたが、平成 14 年 3 月 28 日付譲渡しております。

Bon App tit Management Company(米国 カルフォルニア州法人)

### (コーポレートコントラクトフードサービス事業)

米国内において、企業施設内のレストランを受託運営しております。

### (エデュケーションコントラクトフードサービス事業)

米国内において、主として私立大学の食堂を受託運営しております。

### (その他施設コントラクトフードサービス事業)

カルフォルニア州のゲッティーミュージアムや、同州サンフランシスコのジャイアンツスタジアムなどにて、レストランを受託運営しております。

平成 14 年 3 月 28 日付、Shidax USA Ltd.とともに当該会社を譲渡しております。

エス・ロジックス株式会社（東京都調布市）

当社グループ外への食材の販売事業を行っております。当該会社は平成13年9月6日にシダックス株式会社の100%子会社として取得いたしました。なお、平成14年4月1日付、当該会社に当社グループ内の食材仕入れを行っていたシダックスフードサービス株式会社食材事業部を吸収しております。

株式会社シダビジネスサービス（東京都調布市）

当社グループの資金運用を受託しております。

## 2. 経営方針及び経営成績

### 1. 経営基本方針

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として設立されました。当社グループは、健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、「食」を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。「食」に関しては、安全性やサービスクオリティーの向上が社会的にも大きな課題となっており、HACCPの定着に加え、環境への負荷マネジメントや食品リサイクル法などの遵守を目的に、当社およびシダックスフードサービス株式会社において、営業現場を含めたISO14001の認証取得をいたしました。産業給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することで、さらなる企業価値の向上を目指しております。

企業集団価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成14年3月期の1株当たり年間配当金は、2,000円を予定しております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成13年4月1日の新規上場以来、投資単位を1株としております。より多くの株主に経営参加いただくためにも、個人投資家の方々を含め広く株主を求めてゆきたいと考えております。そのためにも、投資単位を重要視してゆきたいと考えております。今後、投資単位の引き下げや、流動性の向上にもつながる株式分割など、経済環境をよく検討した上で取り組んで参りたいと考えております。

### 4. 中長期的な経営戦略

(シダックス株式会社)

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指すこととし、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループで経営戦略機能と間接部門の再組織化を行います。第三に組織およびシステムの改善を含め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い健康創造サービスを追求するために、企業買収や、事業提携などのアライアンスに積極的に取り組み、「食」をコアビジネスとしてより一層発展させます。

(コントラクトフードサービス事業)

景気回復の先行きに不透明感が色濃く漂う中、今後ますます激化するであろう大競争の時代に対応するために、The Lowest Cost, The Best Quality をコンセプトに掲げ、事業展開して参ります。平成13年10月期に一元物流システム(エスロジックス)を関西地域等にも導入いたしました。今後とも対象地域を広げることにより、大量購買によるスケールメリットの一層の追求を図ります。IT活用による運営管理体制の再構築を行い、人材の生産性向上を追及します。また、企画提案型営業開発の強化など、低コスト運営体制の確立および事業拡大を図ることを中長期的な経営目標に掲げております。更に、安全と衛生を確保するHACCPの定着、ISO14001認証の取得による環境側面へ配慮した経営、これらに基づくCS(顧客満足)を中長期的に追求させて参ります。

海外部門について当社の子会社であるボナペティ社は、米国西海岸において事業所分野および、学校分野の給食事業を行っております。当社は、事業資産を国内に集中させるため、平成14年3月28日付、当社持分を譲渡いたしました。

(メディカルフードサービス事業)

病院及び社会福祉施設の給食事業の外部委託に関する規制の緩和が行われた昭和61年以降、当社はメディカルフードサービス事業を急速に拡大して参りました。近年においては競合他社とのコスト競争が激化する動きがありますが、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」「喫食者である入院・入所者の満足」という当社の特色をさらに追求しております。

また、営業拡大についてもより一層の組織強化による拡大を行って参ります。

#### (レストランカラオケ事業)

カラオケは、一時期のブームが一巡し、国民のレジャー、文化娯楽活動として成熟、定着しつつあります。お客様の選別も厳しくなり、またニーズも多様化していく中で、当業界はサバイバル競争時代を迎えております。

当社は、この競争に立ち向かい、トップブランドとしての地位を確保していくために、次のような具体的な戦略を実施して参ります。

店舗建築費をコントロールしながら、厳選された好立地への出店を押し進め、日本全国 400 店規模のチェーンを作り、マーケットシェアの拡大を進めて参ります。

全ての店舗において建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を図って参ります。

近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」として、コミュニティーに根ざした「地域の歴史文化展示コーナー」「カルチャースクール」の開設等、店舗付加価値の一層のアップを図ります。

#### (エスロジックス事業)

平成 13 年 9 月 6 日、当社グループ外への食材の販売を目的にエス・ロジックス株式会社をシダックス株式会社の 100%子会社として取得いたしました。食材の一括仕入れシステムを利用していただくことにより、スケールメリットによる仕入コストの低減効果をグループ外の企業も享受いただけることが可能となると共に、当社グループとしての仕入コスト低減をも可能とするアライアンス戦略の一環として事業拡大に努める所存であります。さらに、平成 14 年 4 月 1 日付シダックスフードサービス株式会社にて行っていた当社グループの仕入事業を吸収し、仕入れコスト低減効果を追及してまいります。

### 5. 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、激しく変化する経営環境に迅速かつ的確に対応し、企業統治体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、同様の趣旨により完全子会社 3 社においても、執行役員制度を導入しております。

### 6. 対処すべき課題

#### (シダックス株式会社)

景気低迷の中、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。IT 技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われているなか、日本もまたデフレスパイラルとも言える構造調整に入っている可能性もあります。こうした中において、事業統合の基本理念を着実に実現することを経営の重要課題とし、十分なシナジー効果と経営効率を追求します。第一に、事業運営効率の追求を目的にグループ企業としての経営戦略を策定し、各事業会社の位置付けを明確にいたしました。第二に、グループ企業として、経営資源を最適に再配分することにより、資産効率の向上を実現します。当期においては、米国子会社をシダックスフードサービス株式会社における売却益 73 億円を含む 155 億円にて売却し、今後国内の事業分野に集中します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

#### (コントラクトフードサービス事業)

外食産業における価格競争によるプライスダウン、並びにコンビニエンスストアにおける低価格な、お弁当の販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、事業所給食を取り巻く環境は、大きく変化しつつあります。

このような中、当社は、他社との差別化、新規顧客取得の推進のため、受託施設を業態、規模別のセグメントに区分しコントロールすることにより、これらセグメントにおけるノウハウの専門性を高度化して参ります。

また、エス・ロジックス株式会社の開発する統一メニューを小規模事業所に導入すること、エス・ロジックス株式会社からの統一食材の仕入率を高くすることにより、適正利益の追求をして参ります。

#### (メディカルフードサービス事業)

当事業の課題としましては、営業開発員の能力向上と組織的活動の推進であります。

SV(スーパーバイザー)が中心であった顧客窓口を営業開発員に切り替え、営業開発専任者を支社の管轄下として支社長と営業開発専任者が一体となった地域密着型の営業開発を行うとともに、収益性向上のため、エス・ロジックス株式会社を活用し、収益管理を徹底して参ります。

また、労働生産性の向上を図るため、地域ごとの共通メニューを構築し、そのメニューに調理度の高い食品を導入して参ります。

当該事業の現場は、専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要なため、管理栄養士の大量採用、教育を充実させて参ります。

( レストランカラオケ事業 )

今後の見通しにつきましては、景気低迷の中、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、当業界におきましても、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと思われます。

このような状況下、継続的な拡大に対応するため、店長候補の教育を重視し、サービスレベルの向上を追求するとともに、優良物件を厳選しながら、出店をコントロールし、また出店コストを押さえたタイプの店舗も開発し、他店との差別化を図ることにより、規模の経済性を追及し収益体質の強化を目指しながら、売上並びに顧客数の増加、業績の向上に努めて参ります。

( エスロジックス事業 )

平成 13 年 9 月 6 日、当社グループ外への食材の販売を目的にエス・ロジックス株式会社をシダックス株式会社の 100%子会社として取得いたしました。食材の一括仕入れシステムを利用していただくことにより、スケールメリットによる仕入コストの低減効果をグループ外の企業も享受いただけることが可能となると共に、当社グループとしての仕入コスト低減をも可能とするアライアンス戦略の一環として事業拡大に努める所存であります。商品としての食材の開発とその食材を活用したメニューの提案に注力し、対象顧客に対する総合コンサルタントとしての提言を重視し営業開発を進めてまいります。なお、平成 14 年 4 月 1 日付シダックスフードサービス株式会社にて行っていた当社グループの仕入事業を吸収し、今後仕入れコスト低減効果を追及して参ります。

## 7. 目標とする経営指標

当社および事業子会社は、『健康を創る』を企業哲学として、顧客の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率を向上させることおよびそのために必要な資金調達手段を多様化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。今期においては、グループ統合による間接コストの低減および借入金の圧縮により、売上高経常利益率と総資産利益率の向上を第一に実現させるべく経営戦略を策定しております。

## 3. 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (シダックス株式会社)

シダックスグループの経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行して参りました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。ビジネスサービスセンターとして総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、情報システム業務をシダックス株式会社に移し、各事業子会社から間接業務受託事業として受託することにより間接業務コストを低減をすることができました。また、経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定しました。

特に、当期においては、平成10年6月に買収により取得し、保有していた米子子会社を平成14年3月28日に売却いたしました。売却により、シダックスフードサービス株式会社における売却益73億円を含む155億円を、今後有望な国内事業に集中させてゆくよう事業子会社に対し経営指導を行ってまいります。

またグループ全体の資金戦略を見直すことにより、資産効率の向上を実現し、当期において営業活動によるキャッシュ・フローは5,263百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは2,495百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは4,609百万円となり、当期末での現金および現金同等物は9,615百万円となりました。

なお、海外子会社売却に伴う売却代金は当期末では未収入金15,521百万円として計上しており、当期のキャッシュ・フローには反映されておりませんが、エスクロー金額442百万円を除く15,079百万円は平成14年4月3日に回収されており、次期のキャッシュ・フローに反映されることとなります。

#### (コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意先の事業の再編成および経営合理化など、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、サービスなどの付加価値向上による既存店の運営管理強化や、営業開発活動においても、受託後の運営管理を行なうスーパーバイザーも提案に加わるなど、組織的に営業開発活動を強化いたしました。

海外部門においては、米国内の景気動向が激しく変化していることに迅速に対応した結果、前年に引き続き売上が急拡大しております。しかしながら、平成13年9月以降ニューヨークにおけるワールドトレードセンターへの航空機攻撃や、事実上他国との紛争が続いております。一部景気底打ちの話題も聞かれるようではありますが、主要顧客であるIT産業の業績低迷に伴い、レイオフが相次いでおり、喫食者の減少が続いております。

このような厳しい経営環境を鑑み、また国内への経営資源の集中を目的として、平成14年3月28日付、海外部門を売却いたしました。

以上の結果、当期の売上高は72,822百万円となりました。

#### (メディカルフードサービス事業)

当期については既存店の運営レベルの強化を図るとともに、新規店の開拓を強化いたしました。特に下期よりは、営業開発と運営管理をスーパーバイザーが行なう体制に変更したため、顧客の運営ニーズをよりの確に営業開発に活用する体制を整えました。出店コストの増加のため、増収減益となっておりますが、徐々に運営の正常化とともに、利益率は改善傾向にあります。また、共通食材の一括仕入れを進めることによりサービスレベルの向上と現場職員の生産性の向上を実現することができました。

以上の結果、当期の売上高は22,571百万円となりました。

#### (レストランカラオケ事業)

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷する中、中小の店舗が淘汰され店舗大型化、競争激化の傾向が見られます。どこよりも、「きれい・おいしい・うれしい」をモットーにフードメニューの充実を図るとともに、お客様の声を店舗の運営にタイムリーに反映させながら、地域一番店作りを目指してまいりました。毎月さまざまなキャンペーンを展開し、地域密着の販促活動の拡大サービス・質の絶対価値の追求を目指した結果、お客様の消費単価は前年既存店比101.0%となり、お客様の来店数は前年既存店比96.6%となりました。新規出店につきましては、北海道地区1店舗、東北地区4店舗、関東地区5店舗、中部地区14店舗、近畿地区8店舗、中国地区2店舗、四国地区1店舗、九州地区4店舗の合計39店舗をオープンし、平成14年3月31日現在213店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は43,598百万円となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業の主なものとして、業務用食材を食材製造会社とともに共同開発しており、食材卸会社を通して外部に販売しております。また、平成14年9月6日付平成13年9月6日、当社グループ外への食材の販売を目的にエス・ロジックス株式会社をシダックス株式会社の100%子会社として取得いたしました。以上の結果、当期の売上高は1,311百万円となりました。なお、平成14年4月1日付シダックスフードサービス株式会社にて行っていた当社グループの仕入事業をエス・ロジックス株式会社に吸収しており、今後仕入れコスト低減を追及してまいります。



参考：シダックスフードサービス株式会社

単位：千円

科目	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	62,515,920		59,741,964		2,773,956	4.6%
経常利益	1,391,681	2.2%	1,797,785	3.0%	406,104	22.5%
当期純利益	3,021,644	4.8%	1,406,408	2.3%	4,428,052	-

参考：シダックス・コミュニティ株式会社

単位：千円

科目	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	43,598,361		34,653,240		8,945,121	25.8%
経常利益	4,517,246	10.3%	3,571,615	10.3%	945,631	26.4%
当期純利益	2,446,894	5.6%	1,570,426	4.5%	876,468	55.8%

## 2. 次期の見通し

### (シダックス株式会社)

持株会社としての企業グループ管理について、一定の効果を見ることができたため、企業価値のより一層の向上を目的に平成14年4月1日付組織を再編成いたしました。めまぐるしく変化する経営環境にも対応するため、経営戦略推進本部を設置し、対峙するマーケットの変化を的確にとらえ、当社グループの経営戦略とシステム戦略の策定、さらにその実行状況の把握を経営責任者である社長直轄組織にいたしました。

経営情報の収集および経営戦略の伝達を目的に各事業会社との合同会議を頻繁に行うことで、よりきめ細かな経営指導を行ってまいります。有価証券投資事業については、各事業会社より配当金として約61億円の配当収入を得る予定です。

上記施策により、次期としては連結売上高124,847百万円、連結経常利益7,154百万円、連結当期純利益と3,383百万円を予定しております。

### (コントラクトフードサービス事業)

景気低迷による影響もあり、次期も引き続き、厳しい経営環境が続くものと考えておりますが、既存店売上高はほぼ予定とおりに推移するものと考えております。新規店の開発については、逆に、企業の外部受託の動きが活発となるものと考えております。上記により売上高40,224百万円を見込んでおります。

なお、海外部門におきましては、平成14年3月28日付子会社売却により、次期よりは、連結業績には反映されないこととなりました。

### (メディカルフードサービス事業)

競合他社との受託競争が激化するなか、喫食者へのきめ細かいサービスの提供を徹底して追及することにより、既存顧客よりの信頼をより強固なものにすべく努力をしております。また、営業開発要員への指導を強化することにより、新規受託案件にも積極的に取り組んでまいります。上記により、売上高28,000百万円を見込んでおります。

### (レストランカラオケ事業)

より質の高いサービスを安価な価格にて提供されたい顧客のニーズに的確に応えることにより、当社のレストランカラオケは着実な成長を続けております。次期の見通しにつきましては、厳しい経営環境は継続するものの、質のさらなる向上を実現させ、既存店の収益強化に努めるとともに、厳選した50店を次期新規出店する予定であり、売上高53,623百万円を見込んでおります。

### (エスロジックス事業)

平成14年4月1日付、これまでシダックスフードサービスにて行っていた、当社グループの食材等仕入れ事業を分割し、100%子会社であるエス・ロジックス株式会社に吸収いたしました。当社グループの仕入れに加え、外販を積極的に展開し、より一層のスケールメリットを追求してまいります。上記により、当社グループの仕入れ25,118百万円、外販3,000百万円を加え、28,118百万円を見込んでおります。

#### 4 . 連結財務諸表等

##### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

科 目	当 連 結 会 計 年 度 ( 平成 14 年 3 月 31 日現在 )	
	金 額	構 成 比 %
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産		
現金及び預金	10,450,906	
受取手形及び売掛金	7,032,762	
たな卸資産	1,038,596	
未収入金	16,480,011	
繰延税金資産	1,316,357	
その他	1,369,513	
貸倒引当金	36,221	
流動資産合計	37,651,926	41.9
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,152,710	
土地	1,166,638	
その他	2,215,167	
有形固定資産合計	29,534,516	32.9
無形固定資産	1,047,806	1.2
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,910,393	
繰延税金資産	3,379,481	
その他	5,625,186	
貸倒引当金	2,243,553	
投資その他の資産合計	21,671,507	24.1
固定資産合計	52,253,829	58.1
資産合計	89,905,756	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,084,041	
短期借入金	6,184,122	
1年以内返済予定の借入金	7,011,700	
1年以内償還予定の社債	3,100,000	
未払金	6,145,801	
未払法人税等	5,482,125	
賞与引当金	1,553,523	
その他	4,191,308	
流動負債合計	39,752,623	44.2
固定負債		
長期借入金	12,565,100	
退職給付引当金	3,878,998	
役員退職慰労引当金	402,456	
連結調整勘定	2,144,307	
その他	3,750,241	
固定負債合計	22,741,103	25.3
負債合計	62,493,726	69.5
(資本の部)		
資本金	8,930,365	9.9
資本準備金	7,847,654	8.7
連結剰余金	10,680,228	11.9
その他有価証券評価差額金	43,737	0.1
自己株式	2,480	0.0
資本合計	27,412,030	30.5
負債及び資本合計	89,905,756	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		百分比 %
	金 額		
売 上 高		140,303,774	100.0
売 上 原 価		125,005,188	89.1
売 上 総 利 益		15,298,585	10.9
販管費及び一般管理費		8,449,618	6.0
営 業 利 益		6,848,966	4.9
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	73,618		
為 替 差 益	72,816		
連結調整勘定償却額	112,858		
そ の 他	107,223	366,516	0.3
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	812,034		
そ の 他	132,517	944,552	0.7
経 常 利 益		6,270,931	4.5
特 別 利 益			
関係会社株式売却益	8,485,542		
固定資産売却益	698	8,486,240	6.1
特 別 損 失			
固定資産除却損	77,434		
営業店撤退損	168,684		
関係会社株式評価損	34,094		
投資有価証券評価損	313,432		
役員退職金	58,497		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	349,353		
貸倒引当金繰入額	1,956,267	2,957,764	2.1
税金等調整前当期純利益		11,799,407	8.4
法人税、住民税及び事業税	7,861,851		
法人税等調整額	2,325,254	5,536,598	4.0
少数株主利益		23,428	0.0
当 期 純 利 益		6,239,380	4.5

( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		4,630,092
連 結 剰 余 金 減 少 高		
1. 配 当 金	139,245	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	50,000 (1,800)	189,245
当 期 純 利 益		6,239,380
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		10,680,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度	
	自平成13年4月1日	至平成14年3月31日
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		11,799,407
減価償却費		2,477,414
連結調整勘定償却額		71,499
営業権償却		261,927
賞与引当金の減少額		186,004
退職給付引当金の増加額		395,431
役員退職慰労引当金の増加額		402,456
貸倒引当金の増加額		1,979,240
受取利息及び配当金		84,622
支払利息		812,034
関係会社株式売却益		8,485,542
関係会社株式評価損		34,094
投資有価証券評価損		313,432
固定資産売却益		698
固定資産除却損		77,434
売上債権の増加額		642,766
たな卸資産の増加額		93,060
未収入金の増加額		11,516,841
仕入債務の増加額		303,044
未払消費税等の増加額		237,778
未払金の減少額		1,944,339
役員賞与の支払額		97,130
その他の営業収支		14,409,034
小計		10,380,225
利息及び配当金の受取額		86,969
利息の支払額		812,279
法人税等の支払額		4,391,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,263,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,719,382
定期預金の払戻による収入		1,779,252
有形固定資産の取得による支出		7,721,521
有形固定資産売却による収入		125,553
無形固定資産の取得による支出		663,999
投資有価証券の取得による支出		21,604
子会社株式取得による支出		1,435,168
子会社株式取得による収入		8,485,867
子会社株式売却による支出		252,878
貸付による支出		2,244,158
貸付金の回収による収入		2,444,365
敷金、保証金、建設協力金の契約による支出		2,535,697
敷金、保証金、建設協力金の契約解除による収入		1,263,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,495,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		18,476,277
短期借入金の返済による支出		16,705,000
割賦の返済による支出		1,543,047
長期借入れによる収入		3,835,000
長期借入金の返済による支出		8,400,600
配当金の支払額		270,044
自己株式取得による支出		2,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,609,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,418
現金及び現金同等物の増加額		1,820,560
現金及び現金同等物の期首残高		11,435,855
現金及び現金同等物の期末残高		9,615,295

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 7社

主要な連結子会社の名称

シダックスフードサービス(株)

シダックス・コミュニティー(株)

Shidax USA Ltd.及びその子会社である Bon Appetit Management Companyにつきましては、平成14年3月28日にShidax USA Ltd.の株式をすべて売却したことから、損益計算書のみを連結しております。

#### (2) 非連結子会社

シダックスエンジニアリング(株)、シダックスカミサリー(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他)8社は、それぞれの連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Bon Appetit Management Companyの決算日は8月の最終日曜日であり、また、(株)シダックスビジネスサービスの決算日は3月20日、Shidax USA Ltd.の決算日は、2月の最終日曜日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 資本連結手続に関する事項

パーチェス法の適用

シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。

この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。

パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……総平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

7~50年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。また、在外連結子会社では営業権を償却期間20年で定額償却しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌期に費用処理するものから6年となっております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労金は、当中間連結会計期間では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当下半期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下半期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

従って、当中間連結会計期間は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ10,482千円多く、税金等調整前中間純利益が392,510千円多く計上されております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び金利キャップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入債務の金利変動のリスクをヘッジするものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。



7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、20年間で均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会年度末（平成14年3月31日現在）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,947,878千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	61,655千円
出資金	1,000千円

3. 担保提供資産及び対応する債務

担保提供資産	建物及び構築物	851,906千円
	器具備品	21,201千円
	土地	48,767千円
	計	921,875千円

対応する債務	設備等未払金	108,432千円
	長期設備等未払金	42,502千円
	計	150,934千円

	長期借入金	408,300千円
	<u>（うち1年以内返済予定額 333,300千円）</u>	
	計	408,300千円

上記のほか定期預金15,000千円を営業保証金の代用として差入れております。

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期手形が以下の科目の連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	143,240千円
支払手形	11,930千円

連結損益計算書関係

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

1. 販売費及び一般管理費の主要な内訳

給料	3,000,660千円
支払手数料	847,557千円
賞与引当金繰入額	175,460千円
退職給付費用	269,264千円
減価償却費	269,351千円
連結調整勘定償却額	41,358千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

器具及び備品	698千円
--------	-------

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,450,906千円
<u>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</u>	<u>835,610千円</u>
現金及び現金同等物期末残高	9,615,295千円

### 2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 資本連結手続に関する事項」に記載のとおり、被取得会社と判定されたシダックスフードサービス(株)に対してパーチェス法を適用したため、シダックスフードサービス(株)及びその連結子会社（以下「シダックスフードサービス(株)等」という）の平成13年4月2日における現金及び現金同等物8,485,867千円を「子会社株式の取得による収入」として表示しております。

なお、シダックスフードサービス(株)等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシダックスフードサービス(株)等株式の取得価額とシダックスフードサービス(株)等取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	22,966,626千円
固定資産	11,584,077千円
繰延資産	33,273千円
連結調整勘定	12,440,597千円
流動負債	14,390,633千円
固定負債	7,504,131千円
少数株主持分	<u>248,614千円</u>
シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額	
シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	<u>8,485,867千円</u>
差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	<u>8,485,867千円</u>

なお、上記金額には、シダックスフードサービス(株)の平成13年6月21日に株主総会で決議された配当金130,799千円及び役員賞与50,000千円に相当する金額を含んでおります。

### 3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において株式を売却したことにより連結子会社でなくなったShidax USA Ltd.及びBon App tit Management Companyの資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	4,456,485千円
固定資産	6,733,383千円
資産合計	11,189,869千円
流動負債	3,462,946千円
固定負債	184,824千円
負債合計	3,647,770千円
少数株主持分	154,702千円

### 4. 重要な非資金取引の内容

Shidax USA Ltd.及びBon App tit Management Companyの売却より発生した債権は、未収入金に15,521,008千円を計上しております。

リース取引関係 当連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輜運搬具	86,949	61,871	25,077
器具備品	15,485,390	6,997,980	8,487,410
ソフトウェア	35,829	22,014	13,814
合 計	15,608,169	7,081,866	8,526,303

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2,771,249 千円
1年超	6,037,116 千円
計	8,808,366 千円

(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ 2,283 千円（うち、1 年内 728 千円、1 年超 1,554 千円）あります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,413,697 千円
減価償却費相当額	3,030,039 千円
支払利息相当額	378,974 千円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引

### 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 所有 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100,000	雑貨等の売店 経営、食事券の 販売	なし	兼任 1名	なし	広告宣伝収入	41,643	-	-
								食事券の購入	4,350	-	-
	アイランドエイ(株)	東京都新宿区	10,000	各企業に 対する経営 の診断及び 総合指導	なし	兼任 2名	なし	株式の購入	25,000	-	-

(注)1.記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 2.主要株主である志太勤は、当社代表取締役会長であり、シダックスシーアンドブイ(株)及びエスアンドエイ(株)の代表取締役をそれぞれ兼任しております。
- 3.主要株主である志太勤一は、当社代表取締役社長であり、エスアンドエイ(株)の取締役を兼任しております。
- 4.取引条件及び取引条件の決定  
シダックスシーアンドブイ(株)  
(1)当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。  
(2)食事券の購入については、一般取引と同様の価格によって決定しております。  
エスアンドエイ(株)  
当社子会社シダックスフードサービス(株)にて行っていた食材販売事業を円滑に引き継ぐことを目的に、同社が所有していたシダックス・スポーツ(株)(現 エス・ロジックス(株))の株式を額面で購入したものであります。

**税効果会計関係** 当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,664,302千円
賞与引当金繰入超過額	568,900千円
投資有価証券評価損繰入額	231,049千円
未払年金掛金	190,093千円
役員退職慰労金引当金	169,232千円
減価償却費超過額	516,188千円
土地評価差損	49,165千円
未払事業税	539,643千円
貸倒引当金繰入超過額	905,274千円
その他有価証券評価差額金	46,606千円
その他	47,466千円
繰延税金資産小計	4,927,924千円
繰延税金負債	
土地評価差益	232,086千円
繰延税金負債小計	232,086千円
繰延税金資産の純額	4,695,838千円

2. 実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異となった主な原因

法定実効	42.05%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%
住民税均等割	3.78%
同族会社の留保金税額	1.89%
その他	1.12%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.92%

**退職給付関係**

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金 昭和61年11月よりシダックスフードサービス(株)、シダックス・コミュニティー(株)他グループ各社を含めた連合方式による調整年金制度（加算型）に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	12,285,565千円
年金資産	6,953,087千円
未積立退職給付債務	5,332,478千円
会計処理変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	1,453,480千円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
連結貸借対照表計上額純額	3,878,998千円
前払年金費用	-
退職給付引当金	3,878,998千円

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用（注）1	821,575 千円
利息費用	379,382 千円
期待運用収益	172,922 千円
会計処理変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	299,216 千円
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（注）2	1,327,251 千円

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

（注）2. 出向者について、出向先法人で負担した退職給付費用を控除しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
（期首時点において適用した割引率は3.0%であります。）	
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	6～7年

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当期末において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は来期に費用処理するものから6年となっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	72,822,453	22,571,448	43,598,146	1,311,726	140,303,774	-	140,303,774
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,454	-	214	2,929,795	2,932,464	(2,932,464)	-
計	72,824,908	22,571,448	43,598,361	4,241,521	143,236,238	(2,932,464)	140,303,774
営業費用	70,641,727	22,229,236	36,825,917	3,914,000	133,610,881	(156,074)	133,454,807
営業利益	2,183,181	342,211	6,772,443	327,520	9,625,357	(2,776,390)	6,848,966
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,316,386	5,743,687	52,409,499	2,268,016	67,737,590	22,168,174	89,905,756
減価償却費	224,812	84,107	2,056,535	29,706	2,395,162	82,251	2,477,414
資本的支出	235,345	157,620	7,281,737	548,273	8,222,977	579,864	8,802,841

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

(1) コントラクトフードサービス事業 ..... 企業、学校等の食堂の給食及び管理の受託運営

(2) メディカルフードサービス事業 ..... 病院等の給食の受託運営

(3) レストランカラオケ事業 ..... 大型エンターテイメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等

(4) その他の事業 ..... 事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売並びに事務業務の受託

3. 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,865,653千円）の主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門および企業イメージ広告に要した費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（22,313,664千円）の主なものは、米国会社の株式売却の未収入金、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当社は平成13年4月2日設立のため、前連結会計年度の記載はありません。

2. 所在地別セグメント情報 当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,162,215	34,141,559	140,303,774	-	140,303,774
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	106,162,215	34,141,559	140,303,774	-	140,303,774
営業費用	99,269,161	34,185,645	133,454,807	-	133,454,807
営業利益	6,893,053	44,086	6,848,966	-	6,848,966
資産	89,905,756	-	89,905,756	-	89,905,756

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米……アメリカ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1.連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、「北米」における連結子会社を売却したことから、「北米」における資産の項目はありません。

4. 当社は平成13年4月2日設立のため、前連結会計年度の記載はありません。

3. 海外売上高 当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

	北 米	計
海 外 売 上 高	34,141,559	34,141,559
連 結 売 上 高	-	140,303,774
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.3 %	24.3%

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 当社は平成13年4月2日設立のため、前連結会計年度の記載はありません。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	20,888	30,140	9,252
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	20,888	30,140	9,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	194,966	186,210	8,756
債 券	-	-	-
そ の 他	413,845	303,008	110,836
小 計	608,811	489,218	119,593
合 計	629,699	519,358	110,341

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について、283,313千円の減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

該当事項はありません。

### 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	280,688
合 計	280,688

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	124,731	63,110	-
合 計	-	124,731	63,110	-

## デリバティブ取引

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除く）を全く利用していないため、該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

### （1）生産及び受注の状況

該当事項はありません。

### （2）販売の状況

（単位：千円）

事業部門	金額	構成比
コントラクトフードサービス事業	72,822,453	51.9
メディカルフードサービス事業	22,571,448	16.1
レストランカラオケ事業	43,598,146	31.1
その他の事業	1,311,726	0.9
合計	140,303,774	100.0

（注）1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の事業は、食材の販売等であります。

## 平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 27 日

会社名 シダックス株式会社  
 コード番号 4837  
 本店所在地 東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3  
 問い合わせ先 東京都新宿区西新宿3丁目7番1号  
 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 藤田 一郎  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 27 日  
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5908-1348  
 中間配当制度の有無 有

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月2日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	6,006	3,140	3,103	2,784

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	15,592 28	- -	10.4	10.6	51.7

- (注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 178,596.17株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 当社は平成13年4月2日設立のため、平成13年3月期の各欄の記載はありません。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	2,000 00	- -	2,000 00	357 百万円	12.8 %	1.3 %

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	29,215	26,891	92.0	150,568 14

期末発行済株式数 14年3月期 178,597.41株

## 2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,085	6,495	6,324	-	-	-
通期	10,004	6,307	6,233	-	2,000 0	2,000 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,901円65銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料9ページの「次期の見通し」をご参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 1 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 %
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,366,021	
売掛金	37,973	
未収入金	567,542	
短期貸付金	1,005,000	
繰延税金資産	172,080	
その他	9,186	
流動資産合計	3,157,804	10.8
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,374	
器具及び備品	129,138	
土地	511,196	
有形固定資産合計	703,709	2.4
無形固定資産		
ソフトウェア	784,028	
ソフトウェア仮勘定	22,636	
無形固定資産合計	806,665	2.8
投資その他の資産		
関係会社株式	24,158,837	
繰延税金資産	315,758	
その他	73,124	
投資その他の資産合計	24,547,720	84.0
固定資産合計	26,058,095	89.2
資産合計	29,215,900	100.0

(単位：千円)

科 目	第 1 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 %
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
未 払 金	1,181,066	
未払法人税等	242,270	
賞与引当金	90,800	
そ の 他	101,407	
流動負債合計	1,615,544	5.5
固 定 負 債		
退職給付引当金	696,911	
役員退職慰労引当金	12,365	
固定負債合計	709,276	2.4
負 債 合 計	2,324,821	8.0
(資 本 の 部)		
資 本 金	8,930,365	30.6
資 本 準 備 金	15,178,472	52.0
その他の剰余金		
当期未処分利益	2,784,722	
その他の剰余金合計	2,784,722	9.5
・自己株式	2,480	0.0
資 本 合 計	26,891,079	92.1
負債・資本の部合計	29,215,900	100.0

## ( 2 ) 個別損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	第 1 期		
	自 平成 13 年 4 月 2 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	金 額		百 分 比 %
売 上 高		6,006,550	100.0
販売費及び一般管理費		2,865,653	47.7
営 業 利 益		3,140,897	52.3
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	815		
そ の 他	29,972	30,788	0.5
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	752		
特 別 退 職 金	49,113		
創 立 費	18,787	68,653	1.1
経 常 利 益		3,103,031	51.7
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	305	305	0.0
税 引 前 当 期 純 利 益		3,102,726	51.7
法人税、住民税及び事業税	805,843		
法 人 税 等 調 整 額	487,839	318,004	5.3
当 期 純 利 益		2,784,722	46.4
当 期 未 処 分 利 益		2,784,722	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,784,722
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	357,194	
(1株につき2,000円)		
役 員 賞 与 金	76,000	
(うち監査役賞与)	(900)	433,194
次 期 繰 越 利 益		2,351,527

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの…総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	18年～29年
器具及び備品		3年～6年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当期末において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌期に費用処理するものから6年となっております。

#### (4) 役員退職慰労金引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労金は、当中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当下期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況に鑑み、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行なったものであります。

従って、当中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,182千円多く計上されております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 貸借対照表関係

1. 授権株式数及び発行済株式総数  
授権株式数 700,000 株  
発行済株式総数 178,607.31 株
2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,705 千円
3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

(単位：千円)

流動資産	
売掛金	37,973
未収入金	529,336
短期貸付金	1,000,000
その他	5,191
固定資産	
その他	50,564
流動負債	
未払金	1,708

### 損益計算書関係

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

関係会社への売上高	5,964,907 千円
関係会社に対する営業外収益(その他)	25,908 千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。

給料	873,062千円
退職給付費用	170,182 千円
賞与引当金繰入額	90,800 千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,365 千円
支払手数料	368,733 千円
賃借料	155,754 千円
減価償却費	114,376 千円



## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輜運搬具	32,715	18,667	14,048
器具及び備品	28,302	12,485	15,817
ソフトウェア	35,829	22,014	13,814
合計	96,847	53,167	43,680

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	27,214千円
1年超	24,768千円
合計	51,983千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,752千円
減価償却費相当額	23,986千円
支払利息相当額	968千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金 昭和61年11月よりシダックスフードサービス(株)、シダックス・コミュニティー(株)他グループ各社を含めた連合方式による調整年金制度(加算型)に移行しております。当社は平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)の従業員が転籍したことから、当制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

イ．退職給付債務	4,954,314千円
ロ．年金資産	2,803,923千円
ハ．未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,150,391千円
ニ．会計処理変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	1,453,480千円
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	696,911千円
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	696,911千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用の内訳	
イ．勤務費用（注）1	105,217 千円
ロ．利息費用	48,739 千円
ハ．期待運用収益	22,215 千円
ニ．会計処理変更時差異の費用処理額	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	38,441 千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（注）2（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	170,182 千円
（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
（注）2. 出向者について出向先法人で負担した退職給付費用を控除しております。	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
（期首時点において適用した割引率は3.0%であります。）	
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	6～7年
ただし、翌期から費用処理することとしております。	
なお、当期末において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は翌期に費用処理するものから6年となっております。	

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金否認	293,051 千円
未払退職給付費用否認	73,820 千円
未払事業税否認	51,221 千円
賞与引当金繰入超過否認	33,550 千円
減価償却費超過否認	17,507 千円
その他	18,687 千円
繰延税金資産合計	<u>487,839 千円</u>
繰延税金負債は、当会計年度においては発生しておりません。	

### 2. 実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異となった主な原因

法定実効税率	42.05%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%
永久に益金に算入されない受取配当金	40.27%
同族会社の留保金税額	6.48%
その他	1.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.25%</u>

## 2. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員

#### (1) 新任取締役候補又は新任監査役候補（予定日 平成 14 年 6 月 27 日）

常勤監査役	井戸 昇（現 シダックスフードサービス(株)取締役） 平成 14 年 6 月 27 日同社取締役退任予定
監査役	櫛引 文隆（現 シダックス・コミュニティー(株)取締役） 平成 14 年 6 月 27 日同社取締役退任予定
監査役	田中 義一（現 シダックスフードサービス(株)顧問）

#### (2) 退任予定取締役又は退任予定監査役（予定日 平成 14 年 6 月 27 日）

取締役	山口 正雄
取締役	渡邊 一民
取締役	小柴 宏美
監査役	羽藤 譲
監査役	浜野 一郎
社外監査役	甲石 忠弘

#### (3) 役職の異動（予定日 平成 14 年 6 月 27 日）

非常勤監査役	重泉 良徳（現 常勤監査役）
--------	----------------